

高根沢町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

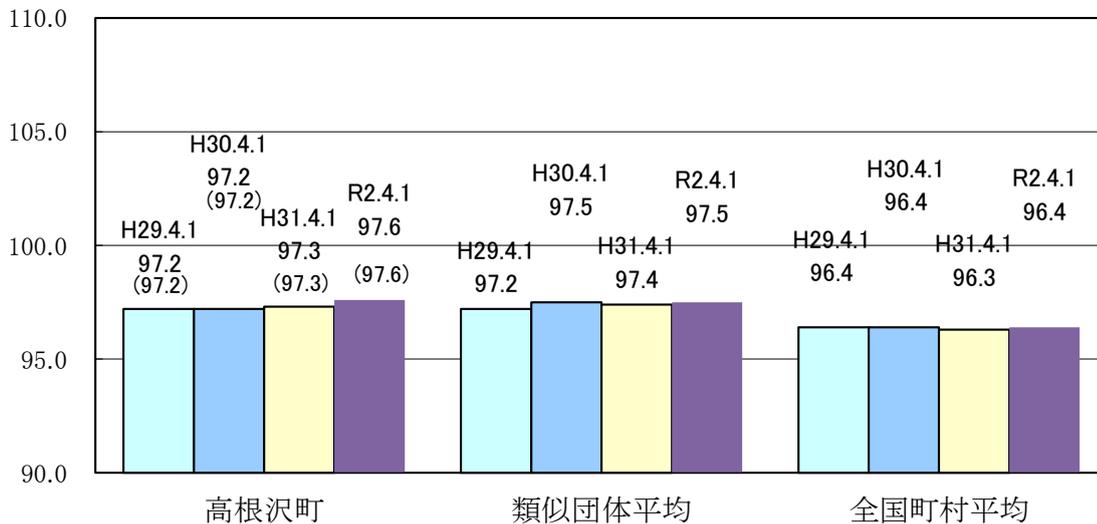
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	29,522	10,723,701	713,459	1,502,551	14.0	13.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	174	624,879	123,458	242,820	991,157	5,696	5,649

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 ※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

②3年連続で上昇している理由
 団塊の世代の定年退職とそれに伴う職員の昇格によるもの。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①月例給

(参考)
国の改定率
%
改定なし

②特別給（期末・勤勉手当）

(参考)
国の年間 支給月数
月
4.45

注 高根沢町では、人事委員会を設置していないため、人事院勧告に準じた給与改定を行っています。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改訂実施時期）平成27年4月1日
 （内容）一般職員の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日までの経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表都の均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

支給率0%のため、本町では地域手当を支給しない。

③その他の見直し

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高根沢町	41.8	円 301,500	円 357,437	円 323,833
栃木県	42.8	円 324,055	円 413,722	円 366,268
国	43.2	円 327,564	円 —	円 408,868
類似団体	40.9	円 305,199	円 358,741	円 332,831

②技能労務職

区 分	公 務 員					民間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似種類	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
高根沢町	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	-	-	-	-
うち自動車運転手	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち用務員	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	用務員	55.9 歳	207,900 円	*
うちその他労務職	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栃木県	53.3 歳	197 人	322,644 円	378,703 円	355,577 円	-	-	-	-
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	328,862 円	- 円	-	-	-	-
類似団体	51.8 歳	9 人	275,991 円	293,531 円	285,569 円	-	-	-	-

区 分	参 考				
	年収ベース（試算値）の比較				
	公務員 (C)		民間 (D)		C/D
高根沢町	* 円	- 円	- 円	-	
うち自動車運転手	- 円	- 円	- 円	-	
うち用務員	* 円	2,862,400 円	- 円	*	
うちその他労務職	- 円	- 円	- 円	-	

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（*）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（-）」としている。）。
※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成29年～令和元年の3ヶ年平均）
※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		高根沢町	栃木県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200円	188,700円	182,200円
	高 校 卒	150,600円	154,900円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	147,900円	152,700円	-
	中 学 卒	139,900円	139,900円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

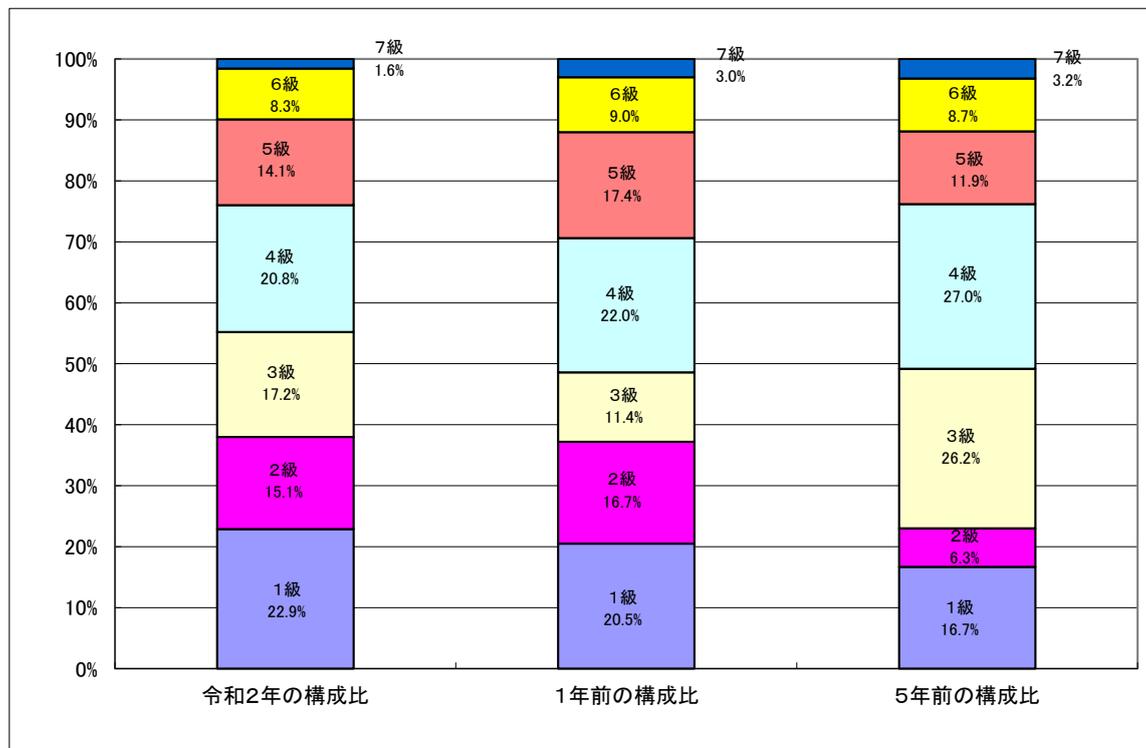
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	— 円	239,633 円	379,720 円	400,266 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

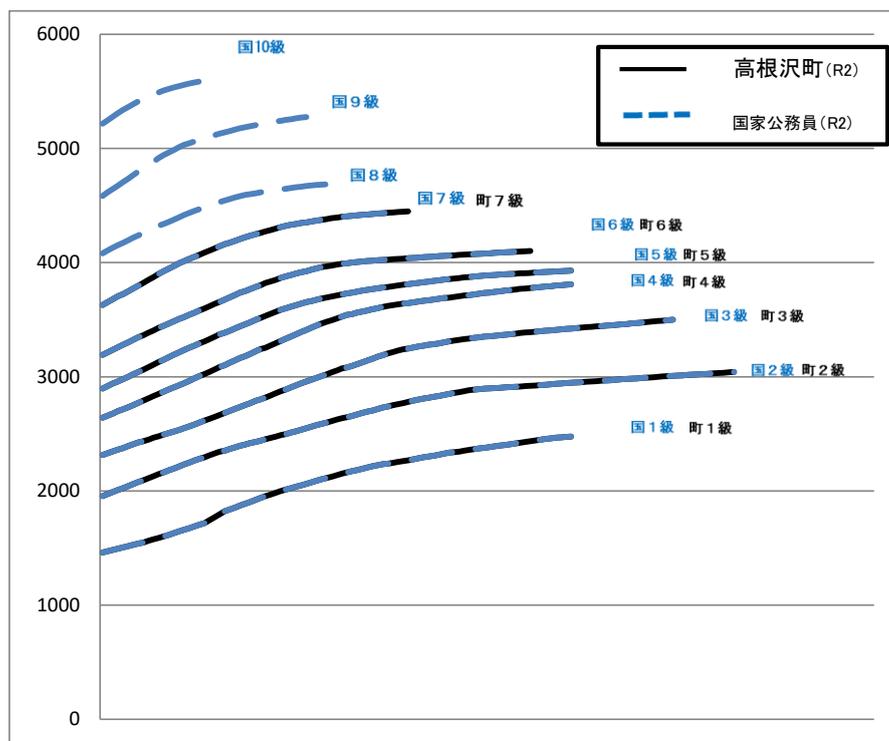
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、保育士等	44 人	22.9 %
2 級	主任主事、主任保育士等	29 人	15.1 %
3 級	主査、主査保育士等	33 人	17.2 %
4 級	係長、保育士長等	40 人	20.8 %
5 級	課長補佐、園長等	27 人	14.1 %
6 級	課長、局長等	16 人	8.3 %
7 級	参事	3 人	1.6 %

- (注) 1 高根沢町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（高根沢町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高根沢町	栃木県	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,396 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,742 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） — 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～22%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（高根沢町）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

高根沢町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	18,277 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当

※ 特殊勤務手当については平成19年度に廃止しています。

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	70,654 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	548 千円
支給実績（30年度決算）	60,513 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	484 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和元年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和元年度決算）
扶 養 手 当	配偶者 月額6,500円 子 月額10,000円 父母等 月額6,500円	同	-	13,444 千円	274,367 円
住 居 手 当	借家 家賃に応じて最高27,000円	同	-	10,405 千円	289,039 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 限度額 55,000円 自家用車利用者 限度額 31,600円	同	-	9,907 千円	63,917 円
管 理 職 手 当	役職に応じた額 39,700円～79,700円	同	-	26,868 千円	584,087 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給料月額等			
給料	町 副 町 長	長	750,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
				890,000 円 / 385,000 円	
報酬	議 副 議 員	長	345,000 円	445,000 円 / 271,000 円	
		長	270,000 円	375,000 円 / 217,000 円	
		員	240,000 円	344,000 円 / 202,000 円	
期末手当	町 副 町 長 議 副 議 員	長	(令和元年度支給割合)		
		長	3.40	月分	
		長	(令和元年度支給割合)		
退職手当	町 副 町 長	長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)		
		長	給料月額×(在職月数)×支給率(42/100)	15,120,000 円	任期ごと
		長	給料月額×(在職月数)×支給率(25/100)	7,068,000 円	任期ごと

（注） 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

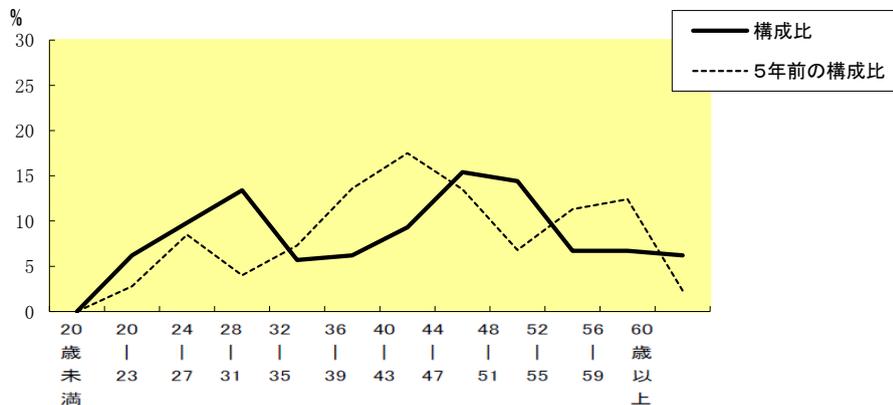
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成31年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3	0	純然たる勤務条件の改善、育児休暇職員を原課付けとしたことによる増 地方創生関連事業（元気あつむら整備事業）が終了したことによる減 企業誘致事業開始による増 矢板土木事務所派遣による増 保育園業務の内容充実による増、育児休暇職員を原課付けとしたことによる増
		総 務	49	49	0	
		税 務	16	18	2	
		農 水	13	12	▲ 1	
		商 工	4	5	1	
土 木		13	14	1		
民 生		29	32	3		
衛 生		13	13	0		
	小 計	140	146	6	<参考> 人口1万人当たりの職員数 49.45人 (類似団体の人口1万人あたりの職員数 61.16人)	
	教 育 部 門	34	33	▲ 1	雇用形態が再任用短時間勤務に切り替わったことによる減	
	小 計	174	179	5	<参考> 人口1万人当たりの職員数 60.63人 (類似団体の人口1万人あたりの職員数 76.43人)	
公営企業等 会計部門	水 道	6	6	0		
	下 水 道	3	3	0		
	そ の 他	6	6	0		
	小 計	15	15	0		
合 計			189	194	5	<参考> 人口1万人当たりの職員数 65.71人
			[256]	[256]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	12人	19人	26人	11人	12人	18人	30人	28人	13人	13人	12人	194人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

部門別	年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	職員数	131	133	134	132	140	146	15 (11.5)
教育	職員数	31	31	31	33	34	33	2 (6.5)
消防	職員数	-	-	-	-	-	-	
公営企業等	職員数	15	16	16	16	15	15	0 (0.0)
計	職員数	177	180	181	181	189	194	17 (9.6)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 30年度の総費用に占める 職員給与費比率
	A		B	B/A	
令和 元年度	千円 530,303	千円 19,438	千円 46,915	% 8.8	% 9.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 30年度職員平均一人 当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 6	千円 24,621	千円 4,451	千円 9,537	千円 38,609	千円 6,435	千円 6,350

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
高根沢町	42.5	341,958 円	536,236 円
団体平均	44.2	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高根沢町(水道事業)	高根沢町(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,590 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,396 千円
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 再任用 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 再任用 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

高根沢町(水道事業)			高根沢町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.670 月分	24.58688 月分	勤続20年	19.670 月分	24.58688 月分
勤続25年	28.040 月分	33.2708 月分	勤続25年	28.040 月分	33.2708 月分
勤続35年	39.758 月分	47.71 月分	勤続35年	39.758 月分	47.71 月分
最高限度額	47.71 月分	47.71 月分	最高限度額	47.71 月分	47.71 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
			1人当たり平均支給額	18,277 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	2,129 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	426 千円
支給実績(平成30年度決算)	2,635 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	527 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度との異なる内容	支給実績(令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 月額6,500円 子 月額10,000円 父母等 月額6,500円	同	-	732 千円	183,000 円
住 居 手 当	借家 家賃に応じて最高27,000円	同	-	866 千円	433,200 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 限度額 55,000円 自家用車利用者 限度額 31,600円	同	-	353 千円	70,606 円
管 理 職 手 当	役職に応じた額 39,700円~79,700円	同	-	698 千円	698,400 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占める 職員給与費比率
令和 元年度	千円 662,115	千円 36,944	千円 18,742	% 2.8	% 2.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 30年度職員平均一人 当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 3	千円 9,849	千円 1,872	千円 3,764	千円 15,485	千円 5,162	千円 5,143

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
高根沢町	32.7	273,583 円	430,139 円
団体平均	43.0	337,655 円	510,496 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高根沢町(下水道事業)				高根沢町(一般行政職・団体平均等)			
1人当たり平均支給額(令和元年度)				1人当たり平均支給額(令和元年度)			
1,255 千円				1,396 千円			
(令和元年度支給割合)				(令和元年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.90 月分		2.60 月分		1.90 月分	
再任用 (1.45) 月分		(0.90) 月分		再任用 (1.45) 月分		(0.90) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5%~15%				・役職加算 5%~15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

高根沢町(下水道事業)			高根沢町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.670 月分	24.58688 月分	勤続20年	19.670 月分	24.58688 月分
勤続25年	28.040 月分	33.2708 月分	勤続25年	28.040 月分	33.2708 月分
勤続35年	39.758 月分	47.71 月分	勤続35年	39.758 月分	47.71 月分
最高限度額	47.71 月分	47.71 月分	最高限度額	47.71 月分	47.71 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
			1人当たり平均支給額	18,277 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	781 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	391 千円
支給実績（30年度決算）	403 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	202 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度との 異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 月額6,500円 子 月額10,000円 父母等 月額6,500円	同	-	558 千円	558,000 円
住 居 手 当	借家 家賃に応じて最高27,000円	同	-	324 千円	324,000 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 限度額 55,000円 自家用車利用者 限度額 31,600円	同	-	284 千円	142,000 円
管 理 職 手 当	役職に応じた額 39,700円～79,700円	同	-	476 千円	476,400 円